

一九二〇年代中・後期の地方都市民衆運動

——但馬震災罹災民会より労農党但馬支部へ——

伊藤之雄

【要約】兵庫豊岡町（現豊岡市）では、一九二四年総選挙の過程を通して、旧来の有力者に加えて、それまでの非特権中間層の代表も政治的発言を認められる体制ができていたらしい。その後、二五年五月の但馬震災の義捐金分配問題をめぐって同年秋季より罹災民会による民衆運動が起り、それは二四年初めから始まった豊岡町青年会自主化運動と共に、二六年七月の労働農民党但馬支部結成の基礎となった。そして大局的には、二七年夏の豊岡町政革新運動及びその後の二八年初めまでの民衆運動につながる。これらの運動の基礎は、職工・職人等の下層民衆にある。指導者層は、但馬青年学生連盟・社会科学研究会類似の組織・青年団自主化運動等から成長した地元の勤労青年である。この豊岡町での事例分析を通して、これまで実態が不明であった大正デモクラシー収束期の地方都市民衆運動（とりわけ二六年末から二七年にかけての地方自治体への「地方政治闘争」）の理解を深めた。

史林 六三巻五号 一九八〇年九月

はじめに

一九二〇年（以下二〇年のように略す）代中・後期は、通例大正デモクラシーといわれる状況——すなわち非特権層である中間層以下が普選即行等をスローガンに政治的権利の拡大を求める運動等を積極的に行った時代——が収束する一方で、労働農民党の成立（二六年三月）にみられるように無産政党が作られ、社会主義運動がそれまで以上に組織的に展開するようになる時期である。

本稿の課題は、この二〇年代中・後期の地方政治状況の一端を明らかにするため、兵庫県豊岡町（現豊岡市）を中心とする地方都市民衆運動の実態を考察することである。豊岡町では、二五年五月の但馬震災の義捐金分配問題をめぐって同年秋から罹災民会による運動が起り、それは二六年七月の労働農民党但馬支部結成の基礎となり、大局的には二七年夏の豊岡町政革新運動及びその後の二八年初めまでの運動につながってゆく。

これまで戦前日本の無産政党地方支部や無産団体支部の形成と展開についての研究は数少なく、地方の政治状況を考えるうえで障害となっている。本稿では豊岡町の事例を研究することにより、第一に地方都市における社会主義勢力及び無産運動の浸透や労働農民党支部形成の実態を明らかにする手掛りとしたい。

第二に、労働農民党により、とりわけ二六年末〜二七年にかけて地方自治体（正式に地方自治体が成立したのは第二次大戦後の地方自治法にもとづいてであるが、戦前の都道府県・市町村に於ても一定の地方自治は存在したので本稿ではこの名称を使用する）に対する「地方政治闘争」が各地で展開し、福本イズムの影響が強まった再建後の日本共産党はこれを「労働者・農民・俸給者・小商人・婦人・青年等あらゆる被圧迫民衆」の政治闘争として重視していたが、その実態はほとんど明らかにされていない。日本共産党は二七年初めに、但馬震災義捐金問題を、「あらゆる被圧迫民衆」の「ブルジョア的専制政治に対する反抗」の「闘争の烽火」の実例として再三注目しており、罹災民会運動の時期も含めれば、豊岡町では比較的長期間運動が続いた実績があり、この時期の「地方政治闘争」の到達点を考えることができる。そこで豊岡町を事例とし、地方の政治構造の中で、そうした運動の可能性と限界をさぐる一助としたい。

第三に、所謂大恐慌期の市民闘争の研究——つまり二七年金融恐慌以後三〇年代前半にかけて各地で展開した家賃・電燈料・ガス料・水道料などの値下げ運動——では、これまで労働農民党・共産党系の事例分析がないが、豊岡町の場合はその事例となるものであり、無産党左派の關係するこうした運動の特徴を探りたい。

これまで豊岡町の民衆運動に関するまとまった記述としては、①「革新をめざす動き」（豊岡市教育委員会『目で見る豊岡

の明治一〇〇年史』一九六九年）・㉔板野勝次『嵐に耐えた歲月』（新日本出版社・一九七七年）一七七一―一七八頁、三一九頁・㉕兵庫県労働運動史編さん委員会編『兵庫県労働運動史』（一九六一年）二三九頁、がある程度である。㉖は但馬の運動の指導者の一人であった本橋文平氏の四〇年以上後の記述をもとにまとめられたものであり、㉗は板野氏（二六年一月日本共産党入党し、二七年党神戸地方委員長）の自伝である。㉘・㉙ともに研究の手掛りや史料となる貴重な事項を含んでいるが、回想の性質上、事実関係に問題も少くない。本稿作成上においても、本橋氏の御好意により種々の談話を伺ったが、できうる限り同時代文献史料や他の関係者の談話と照合することに努めた。㉚は労働農民党但馬支部結成の動きを記したもので、罹災民の「市民運動」が背景となって支部が成立したと評価してあるのが注目される。本稿では、この「市民運動」がいかなる階層の町民のどのような要望を反映したものであるかを解明することも目的の一つとしたい。

- ① 主なものとして、岩村登志夫「普通選挙制下の無産政党の基盤―香川県農民運動史の再検討―」（藤原彰編『論集現代史』筑摩書房、七六年）・安田常雄「日本農民組合長野県連合会の運動」（『日本ファシズムと民衆運動』れんが書房新社、七九年）・横関至「一九二〇年代後半の日農・労働党―先進地香川県の分析―」（『歴史学研究』四七九号八〇年四月）がある。横関論文は二〇年代後半の労働党香川県支部連合会の形成や活動についても論じており、本稿の視座と関りが深い。そこで横関氏の重要な論点は、日農香川県連や県連を主要な母体として成立した労働党香川県支部連合会は小作料以外の多面的要求にもとづく日常活動・議会活動（四国電力会社の電柱布設にかかわる賠償問題・税金問題・借家問題・銀行休業に伴う預金者の救済問題・高松港の排水口整備問題など）を行い、日農未組織の町村においても二七年県選・二八年総選挙で支持票を得る成果を上げたことである。しかし①氏のいう小作農民ばかりでなく、小市民小農民など広範な階層の要求を取り上げた右の運動が、地域での階層対抗関係にどのような
- ② 変化を来すようになったかの具体的分析がなされていないこと③選挙での日農未組織の町村での支持票も、小作争議や労働争議支援などで労働党に近づいた日農以外の農民組合や労働組合からの得票か、右の多面的要求により支持を取り付けた中間層の一部を含むものが不明であること等の問題がある。
- ④ たとえば二七年秋の県議選に際し、労働党各地方支部が指導したものとして借家人運動（福島県平）・原町放送局一万円寄付反対運動（宮城県宮城郡）・隔離病舎設置要求運動（長野県下伊那郡）・松尾神社運営問題（三重県飯南郡）・自転車税撤廃要求運動（名古屋市）等多数ある（法政大学大原社会問題研究所編『日本社会運動史料・労働農民党』二六四―二六九頁、二七四―二七八頁）。他の時期については、その時の「無産者新聞」及「労働農民新聞」参照。
- ⑤ 「無産者新聞」二七年一月一日（以下「無産者新聞」二七・一・一五と略す）（六五号）「全線の展開は如何にして行ふか」。「無産者新聞」二七・一・一五（六五号）及び一・二二（六六号）の「地方政

治闘争を如何に学ぶか―但馬震災義捐金問題の教訓」。当時「無産者新聞」は再建後の日本共産党の實質的機関紙である。

④ 同右。

⑤ これらの運動の中心は中小商工業者市民層で、無産政党が関与することも少くなかった（奥田修三「昭和恐慌期の市民闘争―兵庫県における借家争議・電燈争議を中心として」、『立命館大学人文科学研究所紀要』（二〇号、一九六一年）など）。先述のように二六年末―二七年にかけて労農党・共産党系の「地方政治闘争」は盛り上がるが、これまでの大恐慌期の市民闘争の研究はこれを特に視座に入れていない。

本稿作成にあたっては次の方々より談話を得た。また本稿は当初

第一章 一九二〇年代の豊岡町の状況

第一節 社会経済状況

兵庫県城崎郡豊岡町は京極氏の城下町で、隣りの出石郡出石町と並んで近世以来但馬の中心都市であった。一九〇九年山陰本線が開通し豊岡駅が設置されると、鉄道から離れた出石町に比べ、豊岡町は但馬の「首都」として榮えてゆき、二四年の現住人口は一一、〇九七人で但馬五郡中最大であった。

その職業別戸数は、表1より商業・工業が多く、但馬農村地帯にもかかわらず農業が少ないことが特色である。

時代は少し下るが、表2より豊岡町の工業は、①工場数と職工数の対比より推定して従業員一〇人以下の零細企業がほとんどであること、②主要なものは杞柳製品関係であること（生産価格で八〇・九%、職工数で七五・二%を占める）が理解できる。杞柳製品とは柳行李やバスケット等で、藩営専売以来の豊岡町の主要産業であった。

「斎藤隆夫と但馬立憲青年党」（未発表）の一部として構想されたため、そのテーマで談話の協力を得た方も多い。記して断っておきたい。橋本省三氏（豊岡市長）（一九七九・一・一六）、本橋文平氏（元豊岡市議）（七九・二・一六、五・一七、二二・一八、八〇・二・一六）、伊原演次氏（誠工社会長）（七九・五・一九）、松本惣一郎氏（元日本共産党統制委員）（七九・八・八）、千種達夫氏（元東京高等裁判所判事・元成蹊大教授）（七九・八・九）、正木定氏（元兵庫県会議長）（七九・二・九、八〇・三・一二）、藤沢加蔵氏（元出石町助役）（七九・二・一九）、北村喜一氏（八〇・一・三〇）、西垣実氏（八〇・一・三〇）、本唐誠一氏（八〇・四・一一）。以下「本橋談」のよう、敬称・談話の年月日を省略して使用したい。

表1 豊岡町職業別現住戸数

項目	年度	1925	1926	1927
農業		25	24	30
漁業		—	15	2
工業		680	713	619
商業		1,005	1,245	1,207
官公吏			141	163
労働者その他		465	213	337
計		2,175	2,341	2,358

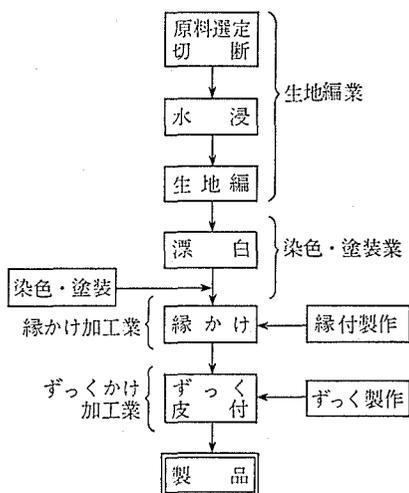
（備考）各年度「豊岡町事務報告書」（豊岡市役所蔵）より作成。

表2 豊岡町商工業生産物統計（1934年度）

品 種	工場数	職工数	価 格 円
瓦	2	7	5,476
皮革製品	8	12	46,270
植物油	1	—	2,729
木製品	12	23	23,390
竹製品	1	3	600
藤製品	14	150	8,020
杞柳製品	254	1,689	2,396,627
ファイバー製品	34	218	215,000
刃物	4	5	2,200
醬油, 酢, 味噌	6	11	13,585
酒 1,826石	4	—	129,905
菓子及パン	44	98	88,750
麵類	1	1	1,750
壘	6	12	7,360
紙製品	1	2	12,993
セメント	1	2	3,900
殷物	10	13	3,680
計	399	2,246	2,962,234

（出典）西村天来『豊岡復興史』（1935年）p.9.

図1 柳行李の製造過程



本稿で論じる豊岡町の民衆運動に杞柳工業及其の職工は重要な関りをもっている。以下豊岡町の杞柳工業の特色を整理したい。

まず杞柳製品の代表である柳行李の製造過程を図示すると図1のようになる。これら杞柳製品の生産は、生地編業者を基軸として、加工業者の名で一括される緑かけ業者、ずっくかけ業者、染色・塗装業者等により、家内工業的・内職的に営まれた。第二次大戦前に於ては、ほとんどすべての生地編業者や加工業者がそれぞれある特定の間屋（杞柳製品卸商・杞柳原料商などを兼ねるものが多い）にたいては従属の関係に入りこみ、間屋は、原材料はもちろん生活の資

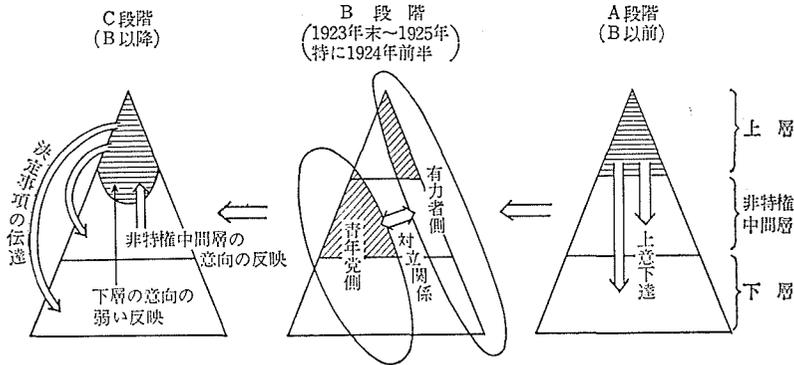
料をさえずから調達して、生地編業者や加工業者をきわめて封建的な職人関係のもとにしぼりつけ、強力な問屋制支配をほしいままにしていた。^③そのため、杞柳職工の賃金も低く多くは借家に住み、二〇年代に於て豊岡町の商人から職人は一段低くみられていた(本橋談)。

第二節 但馬五郡の政治状況

二五年五月の但馬震災までの豊岡町の政治状況理解を助けるため、まず但馬五郡全体の一〇年以降の政治状況を概観したい。

少くとも一〇年頃の但馬には、銀行業も兼ねる大地主平尾源大夫(出石郡神美村、田一四六・五町、畑一四・七町を所有)・鎌田三郎兵衛(養父郡口大屋村、田五九・一町、畑三三・九町を所有)らの姻戚関係のある有力者を頂点とする政治支配が形成されていた。総選挙や県議選への立候補も、これら有力者の同意の取付が第一であり、それが済めば郡推薦候補となり、上意下達式に町・村長(有力者でもあることが多い)↓町・村会議員↓選挙民へと伝えられ、ほぼ当選が約束されていた。元来但馬は大隈重信の進歩党の系譜を受けつぐ国民党の地盤である。その地盤は、中央での政党の改編に伴い、同志会・憲政会へと受けつがれた。この改編に際し、中央及び地域によっては、一部に政策に基づく関係で所属政党を決めるグループも出たが、但馬では有力者支配を背景とした人脈的移行であった。後に自由主義政治家として著名になる齋藤隆夫も一二年総選挙以来このような有力者の同意のもとで但馬代表として当選を果していた。ところが二〇年総選挙で、円山川改修問題等を原内閣(政友会)で解決しようとする有力者達が政友会支持に転換したため、普選即行を唱える進歩的な齋藤(憲政会)は落選した。しかし次の二四年総選挙で護憲三派の一員として齋藤(憲政会)は、再び普選を唱道して南但から出馬し、当初の不利の予想をくつがえし有力者の推す政友本党候補を破って当選した。これは二四年総選挙直前に各郡にできた立憲青年党の支援によるところが大きく、それまでの大地主を中心とする有力者の合意のみで

図2 1910年代～1930年代前半の但馬の階層対抗関係モデル



【備考】

- (1) は地方政治の決定に直接干与する者の出身階層。
- (2) は運動の指導者達の出身階層。
- (3) 地方政治の決定とは、A段階では、①道路改修や敷設・学校建築等の地域利害
②地方税の賦課 ③総選挙・県議選等の候補者の登壇等であり、C段階になると
①・②が主となる。
- (4) 上層とは、大地主を中心とする有力者層であり、非特権中間層とは、耕作地主・自作・中小商工業者等であり、下層とは貧農・職工・職人等である。

動かされていた但馬の政界秩序は大修正を迫られた。青年党の構成の特色は、耕作地主・自作農・商店主などの地域の中堅青壮年が多数参加していること、貧農層や被差別部落民から広い支持を得たこと、リーダーには社会主義思想の影響を受けた地元の青年や先の間層の青年がなったこと等である。青年党としてのスローガンは、但馬政界革新・普選即行・地域振興（鉄道建設）等である。この青年党のリーダーの大部分は、二〇年代後半にかけて、大地主ら旧来の有力者と和解をし、主に地域振興のために活動し、青年党も既成政党に吸収される形で自然消滅した。その過程で、青年党のリーダー層の町・村会への進出がなされ（二九年の町・村議改選でそれが実現するところが多い）少し後には既成政党公認で県会へも進出する者も出た。二〇年代後半から三〇年代前半にかけての青年党もしくは元青年党関係者の行動で注目すべきは、出石町の部落差別事件を青年党関係者が調停し、水平社の勢力が出石町に入ることを防いだように、下層町民の青年党への信望を背景に下層町民の要望を穏健な形で部分的に反映させ、下層町民が独自で急進的社会運動に走ることを防ぐ役割を果している

ることである。^④

以上の但馬の階層的対抗を単純化して図示したのが図2である。A段階末期に於ては、デモクラシー思想の浸透が進みしかも不況などで経済的に行き詰ると上層に対する非特権中間層・下層の不満が高まりやすく（とりわけ青年層は敏感）、非特権中間層と下層が連携して上層に対抗するB段階に移行する。B段階に於ては、二四年総選挙で有力者側の推薦候補が破れたり、町・村政批判の集会が開かれたりして地方政治の決定は不安定になる。もしB段階の対抗を経た後、上層があくまで本来のA段階の形での政治支配を試みれば、中間層の上層への反抗に加え、二〇年代中期以降から組織的に展開する社会主義勢力の下層民衆への浸透も容易になり、体制はより不安定になると思われる。これに比べ、C段階のように、それまでの非特権中間層のリーダー分子が上層と共に地方政治の決定に参加し中間層の意向を反映させる一方で、下層の要望も部分的に反映させる体制に移行すると、社会主義運動の条件はA段階のままの体制より困難であると思われる。

筆者は、二〇年代前半に全国的にデモクラシー運動が展開し青年党に類する政治団体も各地に簇出したこと、二四年総選挙で、その運動を既成政党本位に取り込む形で護憲三派（既成政党進歩派）が政友本党（既成政党保守派）に勝利したこと等から、二〇年代後半には全国的にもC段階的な政治支配が多くなったとの見通しをもっている。さて、C段階的な政治体制が成立しても、社会矛盾は二〇年代後半の不況の深刻化でかえって激化してゆくので、民衆の意向を十分に受けとめた形で社会主義運動を設定すれば、運動が拡大する条件はあったといえよう。次節で推定するように、二四年総選挙の過程を通して豊岡町にもC段階の体制が成立しており、「はじめに」で提示した本稿の課題を言いかえれば、こうした体制成立直後の民衆運動の展開の特色を考察することである。

第三節 豊岡町の政治状況

まず豊岡町政の方向を基本的に決定し、総選挙や県議選に於ても町の顔役として票集めの要（かなめ）であったと思わ

表3 豊岡町の町長・助役・収入役・町議の職業
(1921年4月町議改選直後)

町長	由利三左衛門	薬種商	◎ ●
助役	伊地智三郎右衛門	農業	△
収入役	藤井芳之助	?	
町議	佐川義雄	資産家・地主	△ ◎ ●
〃	西村常之助	但馬新報発行	◎ ◎ ●
〃	瀬尾利兵衛	呉服商	◎ ◎ ◎
〃	長田芳助	金物商	◎ △ △
〃	三木宗八	呉服商	△ △ △
〃	辻森之助	薬種商	△ △ △
〃	西垣勘次郎	地主, 地価 11,998 円	△ ○ ○
〃	日下部源造	酒造業	◎ ◎ ◎
〃	瀧野彦次郎	資産家・地主	△ △ △
〃	加鹿孫三郎	木材商	◎ ◎ ◎
〃	原富之助	生糸取扱商	△ △ ◎ ●
〃	上杉岩吉	菓子製造業	◎ ◎ ◎
〃	坂井虎之助	株式売買	◎ ◎ ◎
〃	村尾民三	料理屋	◎ ◎ ◎
〃	達富吉之助	醸造業	◎ ◎ ◎
〃	富田登	酒造業	△ ◎ △
〃	今井俊三	?	
〃	宮島五助	株式売買	△

(備考) (1) ◎「豊岡町実業名鑑(1935年7月現在)」(『豊岡復興史』403~431頁)に名前のあるもの。
 (2) ○桜井勉『校補但馬考』(1922年)875頁。
 (3) △「北村談」・「本居談」・「本橋談」。
 (4) ●1915年の豊岡立憲青年会幹部。

れる町幹部・町会議員の構成から、町の政治的実力者の階層を考えたい。表3・4より、豊岡町幹部及び町議の職業・階層に変化は見られない。表5にあげた年間所得二〇〇〇円以上の町議六人のうち商人は三人、他は資産家・地主等である。以上より、豊岡町に民衆運動が高揚した二五年後半〜二七年の時期及び、その前の二〇年代前半の町幹部及び町議の出身階層は大商人・大地主・資産家と中小商工業者(中間層)であるといえる。もっとも町議を構成している中小商工業者層は全国的には中間層に分類されるが、表5からみて豊岡町では上層に属する。

この町幹部・町議の中で、由利町長(在任一八年一月二日〜二四年九月四日)・佐川・西村・原・富田・松井・沢田・吉谷町議は、豊岡立憲青年会発足時の幹部であった。この青年会は一五年総選挙を前に同年二月に設立され「立憲思想の普及」や「地方自治の発達」を唱え、理想選挙を

標榜する齋藤隆夫を応援して活躍した。つまり、豊岡町幹部・町議層には、以前にデモクラシー運動に関係した進歩分子が含まれていた^⑧のである。しかし、政治体制としてはAの段階であったらしい。すなわち、先述のように二〇年総選挙で齋藤隆夫は豊岡町のある北但から立候補し、金権輸入候補といわれた政友会候補に敗れ、二三年秋の県議選でも憲政会側は候補者をたてられず、政友会系県会組織民友会は地盤割をして二人を無競争当選させた^⑨が、豊岡町内でこれらに対抗する目立っ

表4 1927年豊岡町の町長・助役・収入役・町議の職業
(1925年4月町議改選)

町長	伊地智三郎右衛門	農業	△
助役	島田一二	?	
収入役	太田垣時之助	楽器商カ?	◎
町議	松井増太郎	柳行李卸商	△
	瀬尾利兵衛	呉服商	◎
	藤原順次郎	白米・雑穀商	◎
	池田亀次郎	柳行李卸商	◎
	国富秀明	銃火薬商	◎
	西垣仙之助	呉服商	◎
	瀧野彦次郎	資産家・地主	△
	日下部源造	酒造業	◎
	原富之助	生糸取扱商	△
	坂井虎之助	株式売買	◎
	岡田信平	柳行李卸商	◎
	三宅直吉	原料杞柳商	◎
	村尾民三	柳行李縁装業	◎
	遠富吉之助	料理屋	◎
	稲森義輝	酢醸造業	◎
	森垣源三郎	元郵便局員	△
	沢田敏三	?	
	吉谷吉次	但馬日日新聞発行	△
		旅館業	◎

(備考) 表3に同じ。

業者の運動とみられる。第二次護憲運動下の二四年総選挙では、旧来の政友派である政友本党が北但で再び輸入候補をたてたのに対し、旧来の政友派内でも批判が強まった。憲政会系や青年団体が若宮貞夫(中立)を擁して運動を始めると伊地智智識らも若宮を応援するようになった。若宮は豊岡町出身で犬養毅のもとで通信次官を勤めたりベラルな人物で、理想選挙を唱えて出馬したのである。選挙の結果、若宮が一三四二票の差をあげて当選した^⑬。この青年団体とは城崎郡立憲青年党で、豊岡町でのリーダーは、先の高橋六四郎・大橋儀三郎(洋服店)・原光治(印刷業)等(正木談)の非特権中小商業者で、兵庫県青年党参加者と人的連続を持ちながら豊岡町に拡大したらしい。これら青年党とその支援者達の具体的活動、青年党が二四年総選挙後二〇年代後半にかけて豊岡町内で占めてゆく政治的位置については、残念ながら史料制的

た動きは見られなかった。由利町長や伊地智助役(県議も兼任)は、二〇年総選挙前に円山川改修問題で政友会に入っており、町会もそれに賛成していたようである^⑭。

それに対し、県議選直後の二三年一〇・十一月頃より、「政界革新・普選断行・町政刷新」等を唱えた演説会が豊岡町有志と兵庫県青年党主催で豊岡町でも開かれるようになった。これは政友系への批判ばかりでなくそれに妥協的な憲政会系への叱責も含まれていた^⑮。このメンバーの一部である高橋六四郎(印判彫刻販売)・藤本太一郎(理髪店)・村尾千代造(写真師カ)等より推定して、非特権中小商(工)

表5 1927年豊岡町の所得階層分布と町議・町幹部

年間所得額円	分人	町議数	町幹部数	所得階層率
2,000円以上	29人	6人	0人	20.69%
2,000未満～1,000以上	70	7	0	10.00
1,000～900	21	0	0	0
900～800	15	0	0	0
800～700	30	0	0	0
700～600	42	0	0	0
600～500	71	1	2	1.41 (4.23)
500～400	133	2	1	1.50 (2.26)
400～300	215	2	0	0.93
300～200	316	0	0	0
200～100	691	0	0	0
100～	704	0	0	0

(備考) (1) 「昭和二年度特別税戸数割賦課表」(「昭和2年豊岡町会一件綴」所収)より作成。

(2) 町幹部とは町長・助役・収入役を示す。町議率()は町幹部も入れた割合。

(3) 所得階層町議率とは $\frac{\text{町議数}}{\text{分人}} \times 100$ 。

約でほとんど明らかにできない。しかし筆者は、但馬の他郡の例より類推して、二四年総選挙の過程を通して、豊岡町には旧来の有力者に加えて、それまでの非特権中間層の代表も政治的発言を認められるようなC段階の体制が形成されていたと推定したい。

一方職工等の下層の町民は、一八年米騒動に参加するなど突発的に政治行動を起すことはあったが、二五年秋からの但馬震災義捐金問題(後述)までは、独自の政治勢力としての本格的な行動は示していないようである。^⑮^⑯

この他、震災前の豊岡町には、但馬出身の学生と、青年党参加者よりも若い地元の青年による但馬青年学生連盟や青年団自主化の動きがあり、この中より後の豊岡町の社会運動の指導分子が成長していった。

まず二四年初めに、豊岡町青年会では達富亮一(豊岡中学卒・町議の息子で家業の酢醸造の手伝い)・本橋文平(家業の建材店の手伝い)ら地元青年により青年会自主化運動が始まった。これは前年上京して労働争議などを体験し新しい空気に触れた本橋が、小学校長を会長とする青年会にも足りないものを感じたからである。この主張は、青年の自由な討議に基づいて青年会の活動方針を決めることであった。こうして約一〇名の豊岡町青年会には、自主化派五・六割と従来通りの官製派三・四割の二つの潮流ができ、度々の議論が行なわれた。また二四年夏までに、自主化派の青年の急進分子で社会科学研究会類似のものが組織され、一二・三人の青年(一五・六歳〜二〇歳)の参加を得て、但馬青年学生連盟

に属する社会主義思想の影響を受けた学生の指導なども受けて、社会主義関係の文献を読んだ。本橋らは近隣の三江・新田・田鶴野村などにも知人を求め、社研結成を勧め、各村にも数人程度の社研グループができ、それぞれの村で青年団自主化運動を進める中心となった(本橋談・伊原談・本居談)。

但馬青年学生連盟は、社会主義思想に共鳴した橋本省三(五高)が、豊岡中学の同窓である岡本忠文(京大医)らと二三年後半〜二四年前半の間に作った。目的は学生と但馬の勤労青年を結び付けるため、帰省した際に啓蒙活動を行うことであった(橋本談)。一九一九年頃より学生達は「ヴ・ナロード」と称して労働者の中に入り、啓蒙活動や組合組織・労働争議への協力等をしたことはすでに知られているが、橋本達のように同郷の青年を啓蒙しようとする動きも当時としては特にめずらしいこともなかったのだろう。

但馬青年学生連盟の当初のメンバーは豊岡中学の同窓関係の学生のみであった。しかし二四年七月には豊岡町で連盟主催の講演会が行なわれ聴衆数百名を集めたことより、連盟は地元にも広く名前を知られ、地元青年(とりわけ青年会を自主化しようとしている青年)との結び付きも増し、文字通りの青年と学生の連盟となった。講演内容はトルストイやトインビーを引用した穏健なものであり、聴講者も青年のみでなく、年輩の商店主・職工等多彩であった。この講演会の後、連盟は二手に分かれて但馬を遊説して廻った。連盟に関係した学生は千種のように自由主義的な者から橋本のように社会主義思想を有する者まで種々であった。このような活動は二五年夏までは確認できる。^⑦

- ① たとえば豊岡町では二年に従業員一〇人以上の工場は黒田鉄工所(職工一六人)しかなかった(『兵庫県統計書』二二年度)。
- ② 石田修一「但馬豊岡の柳行季」『日本産業史大系』六巻参照。
- ③ 兵庫県産業研究所『杞柳工業』(五三年)一〜二、一七〜一九、二七〜二八頁。
- ④ 拙稿「斎藤隆夫と但馬立憲青年党」(未発表)。
- ⑤ 松尾尊光『大正デモクラシー』一一二〜一一八頁。
- ⑥ 「昭和二年度特別税戸数割賦課表」(昭和二年豊岡町会一件綴)所収、豊岡市役所蔵(以下市役所文書は特に注記しない)。
- ⑦ 「神戸又新日報」一五・一・二二、二・二八、二・二五、二・二八、三・二一。
- ⑧ たとえば、由利町長は開明的でスポーツ好きな紳士で青年に人気があった(北村談)。
- ⑨ 「神戸新聞」二三・九・二二、九・二四、九・二七。

⑩ 「府県会議員選挙候補者見込調・兵庫県」（大正八年内務省調査カ
 ー伊藤）（道府県会議員党派別調）小橋一太郎蔵アメリカ議会図書館
 所蔵文書の国会図書館（日本）所蔵マイクロフィルム。

⑪ 「一八、兵庫青年党・豊岡町有志政談大演説会ピラ」（二九、兵
 庫青年党本部第四回但馬遊説メモ）（「古家三氏関係資料」（以下
 「一（古）」と略す。番号は「古家資料」の番号）兵庫労働調査室
 蔵。兵庫青年党は、丹治剛太郎らにより二三年二月西宮・神戸を
 中心に設立され、国家の進展を図るために、普選・女子参政権・國民
 生活の安定等を政綱としていた（六、兵庫青年党宣言・政綱（古））。

⑫ 「二〇、兵庫青年党但馬支部人名表（古）」「正木談」・「本居談」、
 正木は出石郡立憲青年党のリーダーの一人。

⑬ 「神戸新聞」二四・四・二四・一〇・五・四 五・八 五・九。
 豊岡町の米騒動の参加者は柁柳関係職工・大工・左官等の下層町民
 であった（本橋談・本居談）。他に「米騒動」（目で見る豊岡の明治
 百年史）、井上清・渡部徹編『米騒動の研究』第三卷四九―五〇頁。

⑭ 「革新をめざす動き」（目で見る豊岡の明治百年史）には、二三
 年一月に柁柳職工が一四〇日間のストライキを行なったとの記述が

第二章 但馬震災と罹災民会

第一節 罹災民会と復興同盟会

二五年五月二三日、城崎郡港村地方を震央とする大地震が但馬北部をおそい、豊岡町でも死者七四名、家屋の焼失倒壊
 一三〇〇戸余、半壊破損は全町に亘り、町の中心街は焦土と化した。これが但馬震災である①。

震災後、兵庫県や各新聞社等により義捐金品の募集が行なわれ、各罹災町村へ直接送られたもの以外に、総計二二六万

あるが、史料的に確認できない。小規模の期間の短い争議の可能性は
 否定できないとしても、二三年段階の豊岡町に長期の争議を戦う無産
 勢力の存在は疑わしい。

⑯ 菊川忠雄『学生社会運動史』一〇八―一〇九頁。
 ⑰ 「本橋談」・「橋本談」・「伊原談」・「松本談」・「千種談」。

表6 但馬青年学生連盟の主な学生メンバー

名前	所属学校	出身地	名前	所属学校	出身地
	(二四年末)			(二四年末)	
千種 達夫	早大・朝来郡	岡谷	要造	東大(法)	出石郡
岡本猪之助	京大・城崎町	永井 哲二		京大	出石郡
内垣 安造	京大・豊岡町	福富 正夫		早大・豊岡町	
橋本(省三)	京大(法)・豊岡町	岡本 忠文		京大(医)	豊岡町
松本惣一郎	五高・出石町	水富 正夫		姫高	豊岡町

青年学生連盟は、他に熊本青年学生連盟（五高生中心）があり、鹿児
 島（七高生中心）・筑後等にもあった。熊本青年学生連盟は、二五年
 一二月に解散の辞を出して、啓蒙活動より手を引き熊本市電争議の支
 援などの実践活動に入っていた（松本談）。

九〇一七円の義捐金が集まった。これは県知事を責任者とする兵庫県救援本部の管理となり①震災直後の炊出し・負傷手当・衣服等の救急費②罹災民への直接現金交付③震災復興公共事業等に支出されてゆく。②

豊岡町では、県救援本部より第二回目の義捐金分配計画の提示が予想される二五年九月半ばから罹災民の集団的な動きがみられるようになった。そして少くとも九月末までに、下層町民を背景にする罹災民会と中間層罹災者を背景とする豊岡町復興同盟会が組織され、県や豊岡町の義捐金分配や復興計画をめぐってそれぞれの要望を提示し活動を行うようになった。③以下、罹災民会と復興同盟会の比較を中心に、その特色を考察したい。

基盤とする階層と勢力 罹災民会の構成員の主な職業は、杞柳関係職工・大工・左官・日雇労働者等で（本橋談）、下層の町民であるといえる。④復興同盟会のほうは、商店主が多かった（本居談）。いずれも震災後三・四ヶ月たっても資金や信用が不足するため自力の生活復興が困難でバラック生活を続けている下層町民（職工・職人）や、中間層の下層町民（小商店主）であると考えられる。その勢力は、罹災民会が「四百数十名のバラック貧困者の調印を集め」たとあり、復興同盟会も町民大会で「聴衆約五百」であるのが目安となる。⑤

指導者層 罹災民会の執行部は、会長田中真雄（退役陸軍大尉、当時四〇歳代）・幹事足立長太郎（大工請負、当時四〇歳代）らと各地区の罹災民代表と、第一章第三節で述べた豊岡町の社会主義青年・学生グループのなかの数人の者で作られた。この社会主義青年・学生グループは罹災民会の組織準備過程より干渉していた。もともと学生の大部分はまもなく但馬の運動から手を引いていった（本橋談・本居談）。また本橋らは神戸の労働運動家にも応援を頼み、久留弘三（神戸一般労働組合）・古家実三（神戸サラリーマンユニオン）らが応援演説などに来た（本橋談）。二六年初めには再建途上の日本共産党の神戸細胞も罹災民会の活動に注目しており、三宅右市を派遣したりした。⑥このように罹災民会中には社会主義勢力（とりわけ地元の社会主義青年グループ）の影響があるが、二六年半ばまでは地元の社会主義青年グループは罹災民会を必ずしも十分に掌握していたとはいえないであろう。つまりその頃まで罹災民会は、県・町当局への陳情の他、但馬

選出県議・神戸在住の但馬会・今井嘉幸・野田文一郎等種々の団体・個人に支援を求めているが、本橋らはそうした事実を知らなかった（本橋談）からである。

復興同盟会の指導者の詳細は不明であるが、藤本太一郎（理髪店、当時五〇歳位）だけは確認できる。留意すべきは第一章第三節で示したように、藤本が兵庫県青年党の党員であり、復興同盟会の指導者や参加者に非特権中間層を基盤としたと思われる兵庫県青年党や城崎郡立憲青年党の指導者や支援者と重なる面が多いのではないかと想像されることである。

行政当局への要求と批判 二五年九月一八日県救援本部から提示された第二回義捐金分配計画では、差当り必要と認めらる約五〇万円を、三分の一は罹災者に直接分配するが、残り三分の二は公設住宅・廉売資金・浴場資金・託児所資金等の公共事業に充用することになっていた。これによると個人分配額は一戸当り三〇円乃至四〇円位にしかならなかった。

罹災民側の要求は、罹災民会・復興同盟会いずれも義捐金の個人分配額の増大であった。しかし罹災民会が個人分配額の増大のため右の公共事業を不要としたのに比し、復興同盟会は個人分配を三分の二と限定し、公設住宅資金を必要とせず、町民大会でも住宅問題を重視していることが注目される。つまり罹災民会よりも少し上層の階層を基盤とする復興同盟会では、当座の生活のために個人分配の増大を最重要視する罹災民会と異り、日常生活への復帰のために住宅問題も重要視したのである。

逆にみれば、復興同盟会は住宅建築のみを重視する団体で行政当局にも妥協的で、復興資金で家を建てるのが可能になって消滅してしまった（本居談）。政府貸付の住宅低利資金の豊岡町組合申込は二五年一二月に終了し、町会でも二六年二月に公営住宅建築予算が決まった（後述）。それ以降復興同盟会の活動の形跡はみられないことより、同会は二五年末〜二六年初めで活動を停止したものと思われる。

一方、罹災民会は積極的に行政当局を批判する姿勢があり、「豊岡町役場へ二百余名の町民が押掛け」るような行動になって現われた。義捐金個人分配増大要求以外では、義捐金分配の基準への不満や、二名の町会議員が自分の住宅破壊を

過大に申告して義捐金品を詐取したとの告発^①、復興事業の会計の不明朗に対する詰問等^②、有力者の不正への疑惑が提起された。

さて、社会主義青年グループは罹災民会の支援という実践活動に入る一方、第一章第三節で述べた青年会の自主化運動でも自主化反対派を説得し、二六年一月町当局に一方的に通告して、達富亮一を团长とする豊岡町青年団（自主青年団）を作った^③（正式名称は青年会だが当時青年達にこう呼ばれていた）。その後まもなく社研グループのできていた近隣の三江・新田・田鶴野村の青年団も自主化された（本橋談）。

但馬青年学生連盟の性格もこの頃より変わりだした。二五年末には翌年一月の京都学連事件の前ぶれとして京大生・同大生が警察の取調を受けたが、その中に但馬青年学生連盟にも属している岡本忠文もいた。そのため「〔但馬青年学生連盟〕加入者の上にも事件が及びはせぬかと一般に不安がられている」と新聞記事に載るような中で、自由主義的學生や青年は青年学生連盟より離れていったらしい。社会主義思想を有する學生も、二五年末から本格化する學生運動弾圧への対策に追われ、但馬の運動に手が廻らなくなっていた（橋本談・松本談）。したがって青年学生連盟には、豊岡町を中心として社会科学研究会を行う地元の社会主義青年のみ残り、二六年頃より、但馬青年学生連盟は、そうしたグループの名称として使われるようになったらしい^④。

第二節 豊岡町の復興路線

豊岡町の復興事業は、政府よりの無利息借入金や義捐金などを主要な財源として実行されたが、ここでは個々の事実にはふれない^⑤。

豊岡町の復興路線は、二六年二月二三日の町会における伊地智三郎右衛門町長（在任二四年二月一九日～三〇年三月一〇

日)の発言によく表われている。その特色は①「拳町一致」を説き、「斯かる未曾有の大事変に当りて利害関係の為に往々々鴻を失し不測の反抗を為すものあるは愛町観念の欠如せるもので採るに足らざる者である」と、暗に罹災民会の活動を強くはね付ける姿勢を示したこと②日本全体に不況風が漂うなかでとりわけ震災のために「猛烈なる経済飢饉」に苦しむ豊岡町の復興をはかる具体的手段として「先づ都市生長発達の要件たる産業交通運輸に力を尽すべく主として道路計画を樹立して市街の体裁を整へ物資集散の勢ひを助長」することが重要で、「道路成って而して住宅も商店も安定し爰に漸次経済の復興を図ること」ができること、道路整備等の大規模な公共事業を重視していたことである。この方針に町会では批判的な意見はなかった。③そして二九年初めまでにこの方向で、道路費等の土木費総額四一九三三円・公営住宅建築費(二五年～二七年に竣成)二六一〇〇〇円・「ジビックスセンター」設定費(二六年竣成)九万九九三二円・町役場建築費(二六年竣成)九万二四九円等の公共事業が実行されていった。これは二二年の豊岡町予算総額一三万九三一五円と比較すると地方都市としてきわめて歴大なものであったことが理解できる。この計画は、山県兵庫県知事の「こんな際これ位の計画を立て、実行せなければ都市の区画はたつものでない」との発言にみられるように、兵庫県の支持を得ていた。

以上の公共事業重視の復興路線は、表4・5でみてきたような町会を構成する大商人・資産家や中間層の上層に属する商工業者の意向の反映であるといえる。しかし町会に代表をもたぬ復興同盟会に集まったような小商人層も、町の商工業の発展には原則的に異論がないであろうし、主に中間層の下層を対象にした多額の公営住宅建築費の配慮(復興事業費中二位)は、小商人層の合意を促進したと思われる。復興同盟会の早期消滅はその傍証となる。つまり、豊岡町の復興路線は中間層以上の合意を得ていたといえよう。さて、先述の第二回義捐金分配は豊岡町では二五年一月二九日に行なわれた。その際一〇月段階の案である所得・資産を考慮しない分配方法(全焼一戸当り三〇〇円～五〇〇円となる)は修正され、「全潰者は二五年度直接県税一五円以上半焼半潰は一三円以上収める者には配給せず」等と下層町民に個人分配が多くなるようになった(大体的見込は全焼一三〇円・全潰九〇〇円という)。これは罹災民会運動の成果といえる。しかし義捐金三分

の一人人分配の原則はくずされなかった。

その分配額は下層町民の罹災者の生活復興に十分でなく、震災後一年たった二六年五月段階でも、「罹災民中の下層階級約七百名は今猶慘澹たる生活状態にあり困苦窮乏に苦しんでいる」状況で、それは「義捐金の大部分は町理事者及び町会等の策動によって斯うした個人的困窮者に分配せられず新規事業費に多くを振当られている」と、復興事業への批判となっていた。

第三節 労農党但馬支部の結成

兵庫県では二六年三月に労農党神戸支部が創立されており、再建途上の日本共産党細胞は罹災民会の活動のある但馬にも労農党支部を作ろうとし、三宅右市を派遣し裏工作を進めていた。^② その結果、罹災民会の運動を進めていたメンバーが中心になって、二六年七月二八日労働農民党但馬支部が結成され、八〇〇名もの聴衆を集めて発会式が挙行された。^③

支部長は田中真雄（罹災民会会長）・組織部長には社会主義青年グループ（但馬青年学生連盟）の本橋文平がなった。但馬支部の党員の所属している団体は①罹災民会②但馬青年学生連盟③豊岡町青年団④豊岡縁装労働組合（柳行李の縁かけ職工の組合）等であり、②・③・④は人的な重複が多かった。^④ 記録上の党員数は党費を納入した正式なものが五〇名で、その他を入れても最大限一〇二名である。^⑤

労農党但馬支部の主要メンバーは、労農党の機関紙である「労働農民新聞」とともに、「無産者新聞」も読んでいた（本橋談）ので、「無産者新聞」への豊岡支局扱の資金カンパに応じた人物名から労農党但馬支部の基盤を推定したい。表7のように、現在判明する者では、年齢二五歳迄が二五人中二一人（八四％）・職業は柳行李関係の職工が二四人中一人（一人は自営）（五四・二％）と、青少年の柳行李関係の職工が主要な基盤になっているといえよう。

尚、罹災民会の一般会員（先の②・③に属さない）の労農党への入党は、青年層のように社会主義思想をもつての入党

表7 「無産者新聞」豊岡支局扱資金カンパ者名（「無産者新聞」1927・5・17）

名 前	年 齢 (推定含)	職 業 そ の 他	名 前	年 齢 (推定含)	職 業 そ の 他
佐藤夜美子	?	?	三宅 キン	?	?
高木 勝男	22 歳	地主(実家)	榊田 彦二	23	緑装労働者
中川 誠	22・3	緑装労働者	大逸 憲次	?	?
達富 亮一	23	酢製造(実家)	野沢 花子	?	?
中村 実	21・2	柳行李あみ	宮井判(国)造	50 位	建材職人 (罹災民会)
足立長太郎	40 代中	大工請負 (罹災民会)	田中 真雄	40 代中	軍人恩給 (罹災民会)
荒田 仙一	20	柳行李あみ	大逸 伸一	21 位	柳行李あみ
浅田 敏	40 代中	?	森 芳雄	?	?
福富 政夫	23	(罹災民会) 早大生 (実家は呉服店)	戸出 源治	?	?
中村 武治	22・3	緑装労働者	岩本 政一	22 位	銀行員
池口 良一	19	紀柳卸商	秋山 富蔵	19	緑装労働者
木築喜代一	20	建材店(実家)	大逸 慶次[治]	20 位	柳行李あみ
斎藤 秀夫〔雄〕	20	ずっく製造加工	井戸鉄次郎	?	?
安田 武治	?	?	山本 繁蔵	22	柳行李あみ
鉄 二郎	?	?	真野 一松	?	?
高木 喜義	19	柳行李あみ (自営)	荒田 鉄造	20 位	柳行李あみ
熊野善太郎	21・2	砂利採取労働者	山中 峰造	25 位	柳行李あみ
上田 政一	22	下駄製造職人			

- (備考) (1) 年齢と職業は「本橋談」・「本居談」。
 (2) *「ずっく」とは柳行李の縁にまく布のことである。
 (3) 本橋文平・本居誠一等急進分子の名がない理由は不明。

とは異なり、思想上というより義捐金などの震災復興問題について、唯一の戦える政党として労農党に期待したからである（本橋談）。

以上より、労農党但馬支部は、二四年より形成が始まった地元の社会主義青年グループ（柳行李関係労働者が多い）と、罹災民会運動の中で政治への批判を強めた一般の下層町民により作られたといえる。

さて、労農党但馬支部の発会式に八〇〇人（多少の誇張はあろうが）もの参集者があったことは、強固な労働組合や農民組合もない地域の人口一万一〇〇〇人程度の町としては注目すべきことである。

これは第一に罹災民会運動のなかで政治的自覚をもった職人・職工等の下層町民が集まった為であろう。

当時の豊岡町民の間には、官憲に対する潜在的で素朴な反感を満足させるため、好んで演説会へゆく風潮もあった。^④

第二に、先述の二六年一月に自主化された豊岡町青年団やほぼ同時に自主化された近隣三村の青年団に所属する青年の参加が考えられる。

以下、青年団と労農党支部の関係について論じたい。

労農党但馬支部と豊岡町青年団は、団長の達富亮一・常任委員の本橋文平・伊原演次・斎藤秀雄等が労農党に入党しており、その幹部を重複して有する関係にあった（本橋談）。達富団長の労農党加入に関しては、達富の父が町会議員（憲政会系）であったことも重なり、町の有力者の間でかなり動揺が生じた。町会議員の何人かは達富の家を連日訪問して達富団長を労農党から脱党させようとし、青年団の一部にも団長の労農党加入に反対して除名を主張する者もいた。^⑤しかし青年団の委員七名中六名を達富派で占めており、達富は脱党することなく団長を続けた（本橋談）。この時期の青年団内での達富派の優勢を示す例として、第七回青年擁国会（神戸新聞社主催）の城崎郡代表者を決める二六年秋の選挙戦をあげることができる。これには当初、豊岡町青年団理事渡辺五郎（委員中で達富団長の労農党加入に批判的な人物）が立候補していたが、豊岡町青年団斎藤英（本名は秀雄で達富派）の出馬が実際化したので、渡辺は「同氏のためいさぎよく茲に立候補を断念して同氏の参謀として活動することになった」^⑥。この結果は、城崎郡（定員一）に於て、斎藤秀雄（七二三票）が次点の堂垣富夫（七二票）に大差をあげて当選した。^⑦

労農党員である青年団幹部の主張を二六年秋の第一回兵庫県青年議会（神戸又新日報社主催）に立候補した本橋文平・伊原演次の政見によりみる事ができる。^⑧本橋の政見を例にとると①永耕作権の確立②治安維持法・争議調停法の撤廃③言論・結社・出版・集会の自由の確立④教育機関の解放⑤税制の改革⑥青年訓練所・公娼制度の廃止⑦阪神国道問題⑧普通選挙の徹底を出しており、これは基本的に労農党の主張と同じであった。^⑨

この時期の豊岡町青年団の活動で注目すべきは青年訓練所反対の動きである。周知のように、青年訓練所は、軍事教練

の強化を意図した軍部が実業補習教育の充実を考えていた文部省を動かして設立したもので、主な対象は小卒後徴兵検査前の青少年で、二六年四月に勅令が公布され、七月一日より施行された。

豊岡町立青年訓練所も二六年七月一日設立され七月一〇日より開所された。しかしその後二ヶ月の状況は「現在同町で訓練を受くべき青年三百七・八十名余もあるに拘らず入所者は僅に八十名に過ぎず、而も日曜の教練日の出席者の如きも四十名に及ばぬ不成績」であった。^④これは青年訓練所開所に先立ち、豊岡町青年団の方針として青年訓練所反対の姿勢が打ち出されていたからである（本橋談）。これに対し在郷軍人等の各戸を歴訪しての入所勧誘がなされたが、^⑤その後も青年達の多くは青年訓練所に好意的でなく、本橋等幹部も機会あるごとに青年訓練所反対の演説をし、少くとも三・一五事件までは青年団の中にそれを受け入れる空気があった。^⑥

尚、豊岡町の影響を受けている近隣の新田・三江・田鶴野・三椒村等でも青年訓練所反対の動きがあった。^⑦労農党但馬支部では、こうした活動を基礎にして二六年末〜二七年初にかけて、城崎郡青年団連絡委員会を作ることにした。これは二七年二月初旬に発足することになって、同じ兵庫県の加西郡青年団革新同盟設立への動き等に刺激を受けたからである。当時、労農党側は三江・五荘・新田・田鶴野各村の青年を獲得しつつあった。また新たに三〇名の青年が入党しているのも注目される。^⑧

但馬支部の青年及び青年団への働きかけは以上のように成果をあげつつあったといえるが、逆に青年以外の一般民衆への活動では二七年春にかけて停滞する。以下その原因の考察を中心として但馬支部設立後二七年春までの他の活動について記述したい。

支部設立後罹災民会の活動は①「検束者四名之内三名に打撲擦過傷特ニ内亦二名ハ重傷^⑨」にみられるように激しさを増したこと②復興公共事業の進展にともない第三章第二節で示すようにその最大の受益者が有力者層であるとの新しい論点

を設定したことが特色である。しかし最後の義捐金分配が実行される二六年末〜二七年初頃に運動の方向をめぐって内部に混乱があった(本居談)後、義捐金分配が終了すると罹災民会は自然消滅していった(本橋談・本居談)。これは、但馬震災義捐金問題を「発展せしめて町政の広汎なる暴露」にまで闘争を進めようとして妥協を避けようとする社会主義思想を有する労農黨員(青年)と、現実早く現金を手にしたい一般罹災民との意向の違いである。このため「無産者新聞」上で、「労農党但馬支部長田中君〔罹災民会出身―伊藤〕はブルジョア側の〔義捐金分配〕三分の一説に賛成する等、切角の陣営を乱してしまった」との批判までもなされた。罹災民会の自然消滅という結果論からみれば、但馬支部は義捐金分配率のみにこだわることなく、公営住宅の家賃値下げや増設など後に出される日常的要求と町政批判をセットにして罹災民会運動を存続させ、組織的な整備を企図すべきであったといえよう。これができなかった一因として、運動指導者の一人が、「理論闘争・政治的曝露・全線的展開」との抽象的字句を書簡に並べているように、但馬の勤労青年活動家も福本イズムの観念的運動指導の悪しき影響をまったく逃れているわけではなかったことを指摘しておきたい。

二七年三月七日に起きた奥丹後震災(京都府北部が被害)への救援活動は、但馬支部にとって罹災民会活動の経験を生かせること^⑤及び社会運動の基盤の拡大を試みられること等で重視された。日本共産党の実質的機関紙の「無産者新聞」でも逸早く、労農党が奥丹後震災の救援活動の主導権を「被圧迫民衆」の意向を背景に掌握し、「農民及び小市民層」を中心とする自主的な罹災民会を組織し、それを基盤にする運動を通して罹災地方の町村を始め罹災地に移入された近県の団体の属する市町村の民主化をも達成できる、との方向を示していた。労農党もこれを受ける形で「問題ある時は直ちに罹災民大会を開き出来得べくんば之を組織化し適當の時期に於て労働農民党支部後援の名を現して組織ある行動に移」るよう等の指令を、関係各地支部に通達した。^⑥

但馬支部では、罹災民会組織等の活動条件を探るため本橋文平・本居誠一が青年団員二十数名を引率して罹災地へ向った。しかし本橋は途中で検束され、残りの者も罹災地で通常の救援活動を行ったのみであった(本橋談・本居談)。官憲は、

「京都・大阪・豊岡方面からの労農党、青年同盟等の救援隊を防ぎ尾行検束によって罹災民との接触を遮断し」、罹災民の団結を恐れ「罹災民をバラバラに散らして」いた。^⑤そのため震災の「情勢調査は非常に困難」で「今直に罹災民会等を組織する事は不可能な事であり、よし可能にしても組織倒れになる様な状態」であった。^⑥その後但馬支部は、「手初めに大阪・兵庫・京都の各労農党府県連合会に救済委員会を設け、四月三日に全国一斉戸別訪問によって『各家につき五銭』の義捐金募集デー」を開催したり、震災復興に対する「政府地方当局の対策の本質を曝露する演説会を全国一斉に行ふべきことを提唱した」^⑦が、捗々しい進展はなかった（本橋談・本居談）。奥丹後震災の罹災民会運動を起すことができなかった原因として、官憲の弾圧以外に、豊岡のように地元運動の核となる社会主義グループがなかったことも重要であろう。その他、労農党但馬支部では、同党の決議に基づき、二六年一月一日より豊岡町及び出石町で「議会解散其他の請願につき」一般無産階級の調印を求める運動をした。^⑧しかし、地方都市に於てこうした国政レベルの問題では大きな反響を得ることができなかった。^⑨

- ① 「震災被害調」（豊岡町事務報告書）二五年度。
- ② 西村天来『豊岡復興史』二二九頁。
- ③ 「神戸新聞」二五・九・二五 一〇・一。
- ④ 当時も「ブラック貧困者」（神戸新聞）二五・九・二五）とか「罹災民中の下層階級約七百名」（神戸又新日報）二六・五・二五）、「裏長ヤヤ高イ家賃ノブラックニ住ンデ今日ノ仕事明日ノ仕事ト空バカリ毎日氣道ツテ居ル其ノ日稼ギノ貧乏人」（八九、血モ涙モナイ当局ヲ何ト視ル（七五））などと表現されていた。
- ⑤ 「神戸新聞」二五・九・二五。
- ⑥ 「同右」二五・一一・二四。
- ⑦ 熱心なのは、本橋文平（前掲）、福富正夫（早大生）・斎藤秀雄（ずっく製造・加工）本居誠一（大工）・中川誠一（縁装労働者）本井伝
- ⑧ 一（縁装労働者）らで、本居以下三人の家は震災で焼けていた。
- ⑨ 板野勝次『嵐に耐えた歳月』（七七年）一七七頁。板野は二六年一月に入党、党神戸市細胞で活動した。
- ⑩ 「神戸新聞」二五・二・四 同二六・五・二五。
- ⑪ 「本居談」。復興同盟会の町民大会で、「藤本・西村・原山外教氏の演説があった」（神戸新聞）二五・二・四）と藤本の名前を確認できる。
- ⑫ 「神戸又新日報」二五・九・二〇 九・二一。
- ⑬ 「神戸新聞」二五・九・二五。
- ⑭ 「同右」二五・一〇・一 一一・二四。
- ⑮ 「同右」二五・一一・二七。
- ⑯ 「同右」二五・一〇・二一。

①⑥ 「家主一棟につき十五円」の義捐金を分配する案を有産階級に厚いと批判（『神戸新聞』二五・一〇・二二）。

①⑦ 「神戸又新日報」二五・一一・五 一一・七。

①⑧ 「神戸又新日報」二六・一二・六。義捐金の使途をめぐる問題は三〇年の民政党内閣の際に、伊地智豊岡町長（政友会）をめぐる豊岡疑獄事件にまでなったが、公判の結果は無罪であった（いわゆる豊岡疑獄事件）『目で見る豊岡の明治一〇〇年史』。

①⑨ 「本橋談」。青年会が自主化された二六年一月の期日は、本橋の第一回兵庫県青年議会立候補の略歴中「同十五年（大正）伊藤」一月豊岡町青年団入団より確認できる（『神戸又新日報』二六・一〇・一八）。青年団自主化の事例では、二一年に自主化された長野県の下伊那郡青年会が有名である（『下伊那郡青年運動史』四二―四三頁）。

②⑩ 「神戸新聞」二五・一二・七。

②⑪ 「但馬青年学生連盟」の名が使われる新しい時期の例は次のようである。第一回兵庫県青年議会に立候補した本橋文平は「大正十五年二月」より「但馬青年学生連盟常任委員」で（『神戸又新日報』二六・一〇・一八）、「労働農民党但馬支部及び但馬青年学生連盟後援で華々しく運動を始めた」（『神戸又新日報』二六・一〇・一六）。また伊原國二（演次・伊藤）は、「但馬青年学生連盟中央委員」で「公認 労働農民党但馬支部及び但馬青年学生連盟」であった（『神戸又新日報』二六・一〇・一九）。また、第五二議会を前に「青年大衆の政治的自由の為に全青年男女諸君に訴ふ」ピラが二七年一月三日付で出され、提起人が「全国無産青年団体同盟 兵庫県地方委員会 日本農民組合青年部派 加西郡青年同盟新連盟 路支部連合会 但馬青年学生連盟 全日本無産青年同盟兵庫支部」〔傍点は伊藤〕であった（『日豊兵庫』法政大学大原社会問題研究所蔵）。

②⑫ 西村「豊岡復興史」二二―二三頁参照。

②⑬ 「大正十五年会議録」（豊岡町）。

②⑭ 「同右」。

②⑮ 注②に同じ。尚、兵庫県救援本部に集められた義捐金の公共事業及個人への分配比率は、あらかじめ定められて町村へ交付された。豊岡町の公共事業重視の姿勢は、豊岡町に直接送られ自由な処分のできる義捐金六万七四一円の大部分五万二二二円を公共事業に使用（二九年二月現在）したことからも確認できる。

②⑯ 「大正十一年会議録」（豊岡町）。

②⑰ 「神戸新聞」二五・一一・三〇。

②⑱ 家賃の相対的に安い簡易住宅（家賃七円）は八五戸しか作らず五万一〇〇〇円を使っただけであるが、家賃の高い公営住宅（二二円五〇銭）は一〇九戸で一五万円、公営住宅上（商店向）（一九円五〇銭及一七円）は三戸で六万円を使った（西村『豊岡復興史』二二三頁、「昭和二年分豊岡町事務報告書」。家賃は二七年の家賃を例とした）。

②⑲ 「神戸新聞」二五・一〇・二二。

③⑰ 「神戸又新日報」二五・一二・二八。

③⑱ 「同右」二六・五・二五。

注⑥に同じ。

③⑲ 「無産者新聞」二六・八・七（四一―号）。

③⑳ 「本橋談」。豊岡緑葉労働組合（鈴木善一組合長）は労資協調的な親睦団体の組合。

③㉑ 『無産政党史料・労働農民党』六二・二七三・三二〇頁。「無産者新聞」二六・一一・一三（五六号）。

③㉒ 労働党但馬支部では、演説会の宣伝をちんどん屋にさせた。ちんどん屋は「今夜労働農民党と警察官との大太刀まわりが朝日館であります。一人残らずおいで下さい」とやった位で、演説会は人気があり木戸銭を取っても多数入場した（本橋談・本居談）。娯楽の少ない当時の地方都市で、無産政党の演説会は、野次り合いや有名人物の顔を見

れることで民衆の人氣を集め、必ずしも社会主義思想・運動への関心をもった聴衆でないことは青森県でも示されている（『青森県労働運動史』第二巻七八頁）。

- ③⑦ 「神戸又新日報」二六・八・一七。「本橋談」。
- ③⑧ 「神戸新聞」二六・一〇・一六 一〇・二一。
- ③⑨ 「神戸新聞」二六・一一・一七。この被選挙権は「年齢二十歳以上三十五歳迄の男女にして本県内市町村青年団員又は婦人団体が在籍の婦人」に与えられ、選挙権は「本紙面印刷の投票用紙を使用する限り」何人にも与えられた（『神戸新聞』二六・一〇・九）。
- ④① 「神戸又新日報」二六・一〇・一八 一〇・一九。
- ④② 労働党の第二回全国請願デーのスコーガンと①・②・③・⑤・⑥は共通し、その他⑦以外は基本的趣旨は同じ（『無産者新聞』二七・一・一五 六五号）。
- ④③ 「神戸新聞」二六・九・四。
- ④④ 「同右」。
- ④⑤ 「本橋談」。尚、二九年に青年訓練所に入った西垣実によると、青年訓練所反対の動きなどまったく体験していない（西垣談）。
- ④⑥ 「神戸新聞」二六・九・四。「本橋談」。
- ④⑦ 「二〇九、古家実三宛伊原園二書簡（以下伊原園二↓古家実三宛書簡と記す）（古）」（二七年初カ）、「四六一、本橋文平↓古家実三宛書簡（古）」二七・四・二五、「四七九、伊原園二↓古家実三宛書簡（古）」二七・一・一七。
- ④⑧ 「八六、田中真雄↓古家実三宛書簡（古）」二六・八・八。
- ④⑨ 第三回分配は、個人分配一五万九、六一六円、公共事業二三万一、

一三〇円と（『豊岡復興史』一三一頁）、個人分配額が三分の一より増加。

- ④⑩ 「無産者新聞」二七・一・一五（六五号）。
- ④⑪ 「同右」。尚、「但馬震災見舞金問題」で豊岡町に於て「労働農民党但馬支部・労働組合誠働会・出石町農民組合・出石郡青年党・出石無産者有志等が共同戦線を張って」いる（『無産者新聞』二六・一二・一八）等の記述があるが、こうした組織レベルの共闘の事実はない（本橋談・本居談・正木談・藤沢談）。正木は出石郡立憲青年党の党首。藤沢も青年党に協力し、また誠働会を結成し指導をしていた。恐らく、右の諸組織に関係した出石町の社会主義青年北山積（本名男）が罹災民会の応援にきた程度であろう。
- ④⑫ 「四六一、本橋文平↓古家実三宛書簡（古）」二七・四・一五。
- ④⑬ 「二七八、労働農民党但馬支部長↓古家実三宛書簡（古）」二七・三・一〇。
- ④⑭ 「無産者新聞」二七・三・一二（七三号）。
- ④⑮ 「労働農民新聞」二七・三・一五（五号）。
- ④⑯ 「無産者新聞」二七・三・二六（七五号）。
- ④⑰ 「二八一、本橋文平↓古家実三宛書簡（古）」二七・三・二一。
- ④⑱ 「無産者新聞」二七・三・二六（七五号）。
- ④⑲ 「神戸又新日報」二六・一一・一。
- ④⑳ 議会解散請願運動では、個人的な知人を訪れて署名を得る程度であった。その他対華非干渉運動の演説会も一度ほどだったが聴衆は少なかった（本橋談）。

第三章 豊岡町政革新運動

第一節 一九二七年度豊岡町予算

罹災民会運動の行き詰りで二七年春まで青年運動以外には、やや停滞をみせた豊岡町の民衆運動は、労農党但馬支部の指導層が下層民衆の日常的要求を適切に取り上げたため、二七年夏の戸数割(町税)増徴等を契機に再び高揚を示す。まずこの節では、その増徴の原因である豊岡町二七年度予算についてみてゆきたい。

予算編成にあたって二七年二月伊地智町長は①豊岡町の経済不振は、世界的経済不況と震災の影響で、「杞柳製品の現状が最も否運に陥れるに原因せる」こと②しかし「復興事業の為に新設道路の砂利布設」等や「産業立町の精神」に基き商工会への補助や「杞柳製品の配給商略」の改善の研究等に

表8 1927年度豊岡町歳出予算主な増加項目

臨時部	経 常 部			項 目	本年予算額	前年度に比へ 増額	備 考
	一三、諸税負担	一九、救助費	一七、勸業諸費				
二、補助費 勸業費補助	八、七二〇	五四八	商工業奨励費 （一、四〇〇） 九〇〇	三、役場費 四、土木費 一、汚物掃除費	二八、五四七円 二一、六六三 二、八六〇	一、五三四円 五、九五六 八九〇	町長交際費増 一、〇〇〇円 主に道路修繕費の増加 掃除夫給与など 共進会奨励費 一〇〇円 商工業に関する奨励費 五〇〇円 同 視察費 三〇〇円 （主要物産改良奨励費） 五〇〇円 窮民救助費として食料 費一人一日拾五銭・延 三、六五〇日分 私立豊岡商工会補助入 〇〇円増
	一、五九〇	二一九	（五〇〇） 〇				

(備考) 「昭和二年町会一件綴」(豊岡町)より作成。

表9 豊岡町特別税戸数割制限
外課税調書(1927年)

区分	金額	額
町税予算総額	一〇二、三九七円	〇〇〇
制限額	六一、四三八	二〇〇
戸数割額	七一、二七七 百分ノ六十九・六	〇〇〇 八五
制限超過額	九、八三八	八〇〇
戸数割一戸平均	三〇	四四七 三
制限額一戸平均	二六	二四四 四
制限超過額一戸平均	四	二〇二 八

(備考) (1) 「豊岡町行政一件録」
(昭2—3)所収。
(2) 前年度戸数割1戸平均は26円
2101。

費用が必要であることを述べ、経常部・臨時部合計して一萬五三八六五円（前年度より二萬五六七一円増）の予算を作成したことを説明した。^①

この予算は、第二章第二節で述べた豊岡町の復興路線と軌を一にするものであった。不況下で予算増加の原因は、道路整備等の大規模な公共事業を続行したための経常部土木費や町長交際費の増加^②が最大のものであるが、商工業発展のため勸業費が増額されていることも注目したい（表8）。

不況下のしかも有力な財源のない地方都市豊岡町では、この予算の多くを町税戸数割に依存せざるを得ず、その額は七万一二七七円にもなり、県より制限外課税の許可まで得る重い町税となった（表9）。

この町税戸数割は「本町ニ一戸ヲ構フル者又ハ一戸ヲ構ヘサルモ独立ノ生計ヲ営ム者ニ賦課」し、その額は「毎年度町会ノ議決ニ依リ之ヲ定ム」ることになっており、二七年度は所得を基準に賦課された。その賦課額は、各戸の所得の約一割強で、累進性もほとんどなく、しかも年所得二〇円の低所得者層にまで課せられ、とりわけ下層の町民にとって戸数割の負担は困難なものであったと推定される。^③

二月二六日町会は、この二七年度予算原案に商工業奨励費五〇〇円を増加して可決した。また、二月二三日に町会は、町営の杞柳製品漂白場（経費九、五〇〇円以内）を設立する意見書を町長に提出している。^④ これも予算化されたい。^⑤

以上、不況下に町税負担が増大することを厭わず、商工業発展のため公共事業の続行や産業奨励のため積極的な予算を組むことが豊岡町の方針であった。これ

は、町会を構成する中小工商业者ら中間層の上層及び上層町民の意向の反映であるといえる。

第二節 運動の高揚

二七年度豊岡町税特別税戸数割第一期分納入は二七年六月一日から三〇日の間となっていた。^⑧ 町税戸数割の増徴は、「昨年の震災以来未だ生活の安定を得ず、しかも唯一の産業であった柳行李の売行きがバツタリ止まったため失業者が続出しつつある」^⑨ 状況の中で、再び下層町民を中心として町政への批判を盛り上げる契機となったといえよう。

つまり、労農党但馬支部は二七年六月二八日、悪税反対を唱えて「県知事糺弾・町政批判演説会」を開き、「町民八百余名」を集めたのはじめ、七月に入って数度の「町民大会」を経て、八月二日但馬支部主催の町政批判演説会の後、三五〇名の聴衆の満場一致の賛成をもって豊岡町政革新同盟の創立式が挙行された。同盟は、これまでの町政批判演説会等の要求に基づき一三の質問条項を町会に提出し、一〇日にその回答を受けることになった。^⑩ その後も、八月七日第一回借家人大会、一一日第二回借家人大会（聴衆五〇〇）、一八日第二回町民大会（八月二日が第一回町民大会）と集会が開かれ、町当局や家主へのゆさぶりをかけた。^⑪ この六月末～八月頃が、動員人数や運動の激しさからみても戦前の豊岡町の社会運動のピークであった（本橋談）。

以下、これらの運動の特色を述べたい。

指導者層と参加者の階層 運動の指導は労農党但馬支部が一貫して行い、豊岡町政革新同盟の執行部も、労農党但馬支部のそれとほぼ同じであった（本橋談）。参加者には、杞柳関係職工・大工・左官・日雇労働者等が多く罹災民会の際と似た傾向があった（本橋談・本居談）。^⑫ しかし、町政革新同盟の町会への批判の中に、家屋税課税に関し木造家屋の坪当り評価額ごとに等級を設けなかったため、低利資金借入で建築した安い「小商人」の住宅と「富豪」の高級住宅も同一税率である矛盾を指摘しているように、若干の小商人層（中間層の下層）の参加もあったらしい。むしろ不況下の増税に対する

経済矛盾のみを考慮すれば、小商人層も下層民衆と同一の運動に積極的に参加することが自然であるが、その実現が困難であるところに、^⑬第一章第二節・三節で述べた非特権中間層のリーダーと有力者の協調した体制下の社会運動の基盤拡大のむづかしさがあるといえよう。

行政当局への要求と批判 主要な論点は震災復興事業やその他の事業には不景気の折から不必要なものが多く、しかもその受益者が一部有力者であり、その為に戸数割の増徴は不当であるとの批判である。具体的には倒壊焼失なき町役場新築の不必要、町営製材所の行き詰りは町議及び其関係者が自宅及借家建造に不当に使用した為であること、不要の道路建設の結果「以前坪三円位だった大地主の土地が一坪約二十円に暴騰」しただけであること、公営住宅の敷金や家賃が高すぎ空家が多いこと、柳行李漂白所設置問題（注⑧）等である。これらには義捐金個人分配増加問題以来の町政への不信も関係していた。

その他、家屋税課税方法に関し、「富豪」の高級住宅やコンクリート家屋の坪当り評価が低すぎることへの批判もあった。

また、豊岡町の復興路線は県と協調したものであることや、県税滞納者への差押え問題もあって、町政批判のみでなく県知事批判も含んでいたことも特色である。^⑭

その他の特色 町政革新運動は縁装労働組合ストや借家争議とも同様の階層対抗関係で連携を保っていた。

つまり、二七年七月行李製造業者親方組合は、仕上工の賃金三割値下げを企てたので、豊岡縁装労働組合はストに立ち上った。^⑮ストの指導は縁装労働者である数人の青年労働者だが、但馬支部が行い、ストには鈴木善一組合長（五〇歳位）以下豊岡町のほとんどの縁装労働者百数十名が参加した。しかし、資金カンパの行商隊が警察に解散せられ、資金的に行詰ってストは七日間で解かざるを得なかった（本橋談）。縁装労働者（下層）と親方組合（中間層の上層以上）の対抗は町政革新運動のそれと同じで、当時も「かくて〔縁装労働組合ストで―伊藤〕益々氣勢を上げた町政革新の運動は今や同盟を

結束せんとするに至つてゐる」と自覚されていた。^⑭

尚、すでに二七年春には小田井町（豊岡町内）で借家争議が起き、労農党但馬支部は四月三日に、この争議を徹底的に応援することを決めていた。^⑮その後但馬支部は、家賃三割値下（不況で物価の下落と収入減）等の要求を掲げ、借家人会議を作り、全町借家人大会に進むことを提唱した。^⑯当時の豊岡町では、職工や職人（下層町民）の多くは借家に住んでおり（本橋談）、家主（中間層の上層以上カ）との対抗は、町政革新運動と重なる。

その他、八月一日の第二回借家人大会で、聴衆は解散と検束を抗議して、「五百を越える町民は二手に分れて夜の町を喊声をあげながら警察署目がけて押し寄せた。警察署をとり囲んだ町民は、官憲と対抗して引いては押寄せ、押寄せては引いて、今にも警察署を破壊せんとする勢ひを見せた」^⑰ように、この時期の運動は激しさを伴つたのも特色である。

第三節 その後の運動

官憲の社会運動（とくに労農党など左派の運動）への弾圧は、二七年中頃より激しさを増したようである。但馬でも、労農党支部の中心分子への尾行が厳しくなつて、八月の町民大会以来活動がしにくくなり（本橋談）、但馬支部では九月の県議選の前頃に、「その後果敢なる闘争は続けて来ましたが一向その実績も上らない」と判断し、「自治体との闘争を中心」とすること及び農民運動を重視し「農村青年の獲得運動を開始」する方針を決めた。^⑱そして農村へ行き座談会等を行つたが、うまくいかなかつた（本居談）。

二七年九月の県議選で、但馬支部は吉田栄吉（神戸海員組合）を無産党として初めて城崎郡（定員二名）から立候補させ、既成政党政治家と選挙戦を行った。しかし投票の結果、友田一郎（政友会）四、六八八票、伊地智三郎右衛門（政友会・豊岡町長）四、一〇五票、が当選し、国谷卯之助（民政党）が三、九九五票で次点、吉田は一三〇票と差をつけられ落選した。兵庫県の労農党では淡路三郡より日本農民組合を背景に長尾有が当選したのみであった（長尾も県参事会に

より失格となる）。

吉田が大差で敗れた原因として、官憲の弾圧、選挙資金の不足、吉田が神戸海員組合からの輸入候補で地元民になじみがなかったこと^④、労農党の支援者に多い二五歳未満の青年には選挙権がなかったこと等が考えられる。しかしそれほどでなく、強固な労働組合や農民組合を背景にし得ない但馬に於て、都市下層民衆の不満を基礎とした運動は、その盛り上りの反面に、罹災民会の自然消滅にみられるように一過性と流動性が強く、六月末～八月の運動に参加したり共感を寄せた層を、九月の県議選にうまく取り込むことができなかったたのであろう。ともあれ、種々の困難な条件の中で選挙運動を行った労農党但馬支部の本橋ら活動家は、むしろよく一三〇票も取れたと思っただけであつた（本橋談）。

さて、官憲の弾圧が強まるなかで但馬では二七年秋以降大衆を動員する運動は困難になってゆくが、次の二つの場合のみは多数を動員した運動となつた。

その一つは青年団の場合で、先述のように三・一五事件までは豊岡町青年団には労農党但馬支部の活動家の演説を受け入れる空気があつた（本橋談）。たとえば、二七年一〇月一六日の全但馬青年雄弁大会で、急進的題目を掲げた者を排除したので、「毎年五六百の出席者があつたのに今年は百人位といふ始末にな」り、主催者側は驚いて全部出場させることにし、但馬無産青年同盟では二人の弁士を送り、「青年団の自主を叫んで青年大衆から盛んな支持を受けた」こともあつた^⑤。もう一つは、民衆の生活が、急速に直接脅かされる場合である。すなわち、二八年初め、内務省が円山川基礎工事に支障するとの理由で同川の砂利採取を禁止した為、豊岡町の砂利採取人・コンクリート労働者・煉瓦工「約一千人」は生活の基盤を失つた。そこで労農党但馬支部は、一月一六日、砂利問題及び伊地智町長派の選挙違反事件を取上げ批判演説会を開催し、砂利採取禁止反対等の下に県に対し請願運動を起した。この演説会には一二〇―一三〇人位の聴衆が集まつた^⑥。

その他、労農党但馬支部では、二七年八月～秋にかけて三江村の村税・県税の滞納に対する強制差押反対運動の応援（この村には被差別部落があり、但馬支部の部落問題への数少ない接点ともなつた）や、二七年末～二八年初頃の八鹿町

九鹿の小作争議の応援に若干の者がいったが、大きな影響を及ぼすことはできなかった(本橋談)。

二八年三月、三・一五事件の検挙の手は但馬の社会運動活動家にも及んだ。地元の勤労青年本橋文平・本居誠一・齋藤秀雄の三人と最後まで但馬の運動の指導にたずさわった学生福富正夫(早大)らが検挙され(前記三人は証拠不十分で二ヶ月後に釈放、福富は服役)、但馬の社会運動組織は自然崩壊の道をたどった。

① 二七年二月三日予算会で伊地智町長の談話「昭和二年町会一件綴」(豊岡町)。

② このための政府からの借入金は、三〇年からの償還なのでこの予算には直接影響しない。

③ 交際費は復興事業への借入金等に関し、国や県の役人との接触がふえ、その接待等に使われたのであろう。

④ 「特別税戸数割制限外課税ノ件許可稟請」(豊岡町長伊地智三郎右衛門)兵庫県知事山県治郎宛二七年三月一六日・同前の「許可指令」(二七年四月三〇日)。地方自治体の戸数割賦課の実態についての研究はないので、ここでは大阪府高槻町(二七年末現在人口四、二四六

人の農村地帯に囲まれた町)の戸数割と比較したい。高槻町では二七年の戸数割は平均一戸当り一円八〇銭で町税中五四・六%を占めているにすぎない。しかも五〇円未満の所得には戸数割を課していない(昭和二年高槻町戸数割賦課表)同市役所所蔵。高槻町も町税中戸数割が七〇%(豊岡町六九・六%)を占めるよう計算すると一戸当り二四円四三銭になり豊岡町の場合に近づく。

⑤ 「豊岡町特別税戸数割条例」(二七年二月二三日議決)。
⑥ 「昭和二年度特別税戸数割賦課」(二七年五月一六日提出、同五月三〇日議決)。

⑦ 「昭和二年町会一件綴」(豊岡町)所収。
⑧ 豊岡町政革新同盟(後述)では、二七年八月に「柳行李漂白所設置

のため八千円支出に関しては如何に産業保護の美名に隠るゝとも」、

多数行李職人の生活難は救われず、「町会に勢力を占むる親方一味の

陰謀による私的事業に対する公金支出」であると(二八八、町会に

対する質問条項(古)、批判した。

⑨ 注⑤に同じ。

⑩ 「無産者新聞」二七・七・九(九〇号)。

⑪ 「労働農民新聞」二七・七・一〇(一三三号)。

⑫ 「無産者新聞」二七・八・一三(九五号)、注⑤。

⑬ 「労働農民新聞」二七・八・二二(一七号)。

⑭ 町政革新運動に連携してゆく縁装労働者のストに際してのピラで

「大工・日傭・土工・仲仕諸君は職場会議を開いて行李職工の争議を

応援せよ」(二八七、賃金は下る首は飛ぶ(古))とあることより

も、参加者の階層は裏付けられる。

⑮ 注⑤に同じ。

⑯ 商人は職工・職人と異なり、この当時の社会運動に関心がなかった

(北村談)。当時北村の家は酢醸造業兼荒物商。

⑰ 注⑤・⑩・⑪。

⑱ 「無産者新聞」二七・七・二三(九二号)、「二八七、賃金は下る首

は飛ぶ(古)」。

⑲ 「無産者新聞」二七・七・二三(九二号)。

⑳ 「労働農民新聞」二七・四・一五(七号)。

- ②1 「二九〇、家賃値下要求デー（古）」。
- ②2 「無産者新聞」二七・八・二〇（七六号）。
- ②3 「二八九、斎藤秀雄↓古家契三宛書簡（古）」。
- ②4 「本橋談」・「無産者新聞」二七・九・五（五八号）参照。
- ②5 「無産者新聞」二七・一〇・二五（一〇八号）。
- ②6 「労働農民新聞」二八・一・二八（三四号）。
- ②7 「本橋談」。尚、円山川の砂利採取は後に許可された。
- ②8 「無産者新聞」二七・九・五（九八号）、「水平新聞」二七・二・一・二五、「本橋談」。

第四章 豊岡町の運動と労農党・共産党

日本共産党との関係 先述のように共産党神戸細胞は但馬の社会運動に注目しており、本橋文平・本居誠一を同地方の党员として推薦することも決定していた（ただし推薦は、その担当者葛野友太郎の大阪転籍と三・一五事件の弾圧で実現せず）^①。また三田村四郎（共産党留守中央常任委員）も、二七年初に但馬の罹災民会運動の実情を視察にきた（本橋談）。しかし但馬の勤労青年活動家のうち、活動当時の二八年初め迄で共産党の存在を党から知らされていたのは本居誠一のみであったらしい。その共産党も個々の活動に関する具体的指示は出さなかった（本居談）。活動の具体的方針は、「無産者新聞」や「労働農民新聞」などの記事を参照したり、労農党本部に出入している福富正夫（早大）〔福富は共産党員であった可能性がある―伊藤注〕の伝える本部の空気を参考にして、労農党但馬支部内の相談で決めており（本橋談・本居談）、共産党の方針の影響は間接的なものであった。二六年後半〜二七年にかけて日本共産党系の社会運動に大きな影響を及ぼした福本イズムの受容に関しても、その運動への影響は但馬でも若干みられる（第二章第三節）が、本稿でみてきたように基本的に但馬の勤労青年活動家は罹災民会運動や町政革新運動などの実践活動に主たる関心があった（本橋談）。つまり、

②9 その後豊岡町を中心に、三一年日本プロレタリア文化連盟但馬協議会のグループが組織された。日本プロレタリア作家同盟・日本プロレタリア美術家同盟等に属するこれら数人の青年達は、先の労農党但馬支部の活動家よりも若い世代であった。これも三二年一月青年達が検挙され、自然消滅した（以上「本橋談」）。尚、本居氏によると、三・一五のとき斎藤は入営しており、地元勤労青年で検挙されたのは、本橋・本居の二人であり、それぞれ一週間〜一ヶ月で保釈、七月に再び本橋・本居・斎藤の三人が検挙されたという（本居談）。いずれにしても、本稿の大筋は変わらない。

但馬の運動の指導層のほとんどが勤労青年であったため、社会運動を理論闘争に終始させる一面を有する福本イズムの影響で運動が混乱することは少なかつたといえよう。^②

労働農民党支部の形成母体 各地の労働党支部形成の実態には、不明確な点が多いが、大きく分けて農村地帯を基盤として農民組合（日農が多い）を主な母体とするもの、都市部を基盤として労働組合を主な母体とするもの、あるいはその混合したものに分類できる。

二八年総選挙で無産政党组別得票率順位一位・二位の香川県・京都府の諸支部は日農を主要な母体とした例であり、^③ 神奈川県の諸支部や名古屋支部は労働組合を基盤とした例であり、^④ また長野県の南信支部・中信支部や広島支部は農民組合と労働組合を基盤とする例である。都市の労働者を何らかの基盤とする労働党支部で留意すべきは、「鍼力職の印半纏をきた山崎常吉」（名古屋支部）・自由労働者（広島支部）等の表現にみられるように、職人層等の明治以来の都市下層労働者をも一つの基盤としているものも少なくないと思われることである。

労働党但馬支部形成の母体は、豊岡町青年団と罹災民会である。青年団や都市民衆運動団体を支部成立の主要な母体としたものとして、それぞれ青森県南郡支部（黒石革新青年団）^⑦・福島県会津支部（会津借家人同盟）^⑧などが確認されるが、但馬支部の形成と同様にむしろ特殊な例であるといえよう。しかし但馬支部の構成要素である杞柳職工や大工・左官等の職人などの明治以降の都市下層労働者に注目すれば、その層を一つの形成母体とする他の労働党支部と類似したものとして考えることができる。通例小作争議や労働争議のさかんな所謂先進地帯では、争議指導層がその地域の社会主義グループさらに無産政党组として成長したり、社会主義グループが争議団や組合に働きかけて無産政党组を作る。豊岡町とその近隣の場合、所謂後進地帯であったこと、震災という偶然的災害が起きて罹災者が多数出たこと等が重なり、やや特殊な集団を母体として支部が形成されたといえる。しかし逆に後進地帯での社会運動の発展と無産政党组形成のモデルケースとしてみることでできよう。

二七年の地方都市民衆運動の階層 冒頭で述べたように、所謂大恐慌期の市民闘争のこれまでの研究では、社会民衆党や日本大衆党など無産政党右派・中間派の干与した市民闘争の基盤には都市の中間層が入っていたことが明かにされている。これに対し本稿でみてきたように労働党但馬支部の都市民衆運動の基盤は、職工・職人等の下層民衆であり、革命近しとみて激しい闘争を試みる共産党・労働党系の指導者の気質と、都市下層民衆の「失うものない」現状への憤懣は合致したと考えられ、無産政党左派の地方都市民衆運動の基盤は、中間派・右派よりも下層にあったと推定することができよう。

- ① 板野『風に耐えた歳月』二一九頁。
 ② 『福本イズム流行の社会的基盤は、当時大盤に運動に参加した学生やインテリゲンチアで、労働者ではなかったと思います』（山辺健太郎『社会主義運動半生記』七六年、一二三―一二四頁）との回想も但馬での現状を間接的に裏付ける。

- ③ 「はじめに」注④横関論文・渡部徹編著『京都地方労働運動史』三四―三四一、四〇〇、四四一頁。
 ④ 『神奈川県労働運動史（戦前編）』三九四、四四八―四四九頁。著

- 藤男『名古屋地方労働運動史』七四―七五頁。
 ⑤ 長野県特高課『長野県社会運動史』一〇九―一〇頁、山本茂『広島県社会運動史』二七一―二七二、三四六―三四七頁。
 ⑥ 前掲『名古屋地方労働運動史』・『広島県社会運動史』。
 ⑦ 『青森県労働運動史』第一卷六二九―六三一頁、第二卷四六・七四・八一頁。
 ⑧ 『福島県史』一六卷一五二―一五三頁。

おわりに

従来の二〇年代中・後期の民衆運動研究では統一戦線の視点が論議の中心であり、残された解明すべき課題は多い。本稿では当時の実態を素直にみつめることからこの時期を再構成するため、兵庫県豊岡町を事例とし、罹災民会運動・労働党但馬支部設立・町政革新運動等について、聴き取り調査や町の行政文書の利用も重視して五〇年以上前の運動の実態の発掘に努めた。その主な論点は以下の三つである。

まず第一に、罹災民会運動を継続し労働党但馬支部設立にまでもっていった社会主義青年グループの形成についてであ

る。この形成は、二四年からの青年団自主化運動・但馬青年学生連盟・社会科学研究会類似の組織等の活動実績にもとづいてきた。但馬青年学生連盟や社会科学研究会の活動は、当初但馬出身の学生の指導に負うところも多かったが、やがて地元の青年の中にも社会主義思想を身につける者が増加し、学生が但馬の運動からほぼ手を引く二五年末より、地元の勤労青年活動家が社会運動の指導をほとんど担うようになった。こうした青年団自主化運動や社会科学研究会類似の組織等の活動は、二〇年代前半に日本の多数の地域で行なわれ、その一部は地方都市民衆運動・農民運動等の核となり、その他の多くは二〇年代後半にかけて自然消滅していったと思われる。

第二に、豊岡町の民衆運動が基盤とした階層及びそれによってできた階層対抗についてである。罹災民会運動・町改革新運動等は杞柳職工や大工・左官等の職人や日雇労働者などの下層町民を基盤としていた。この運動と対抗した町長・町会は、大商人・大地主と中小商工業者など中間層の上層以上で構成されていた。これらは豊岡町では上層に属する。それより下の小商人等の中間層の下層（豊岡町では中層）に属する者は、一時期復興同盟会を作り独自の立場を町当局へ示すが、まもなく妥協してしまった。その後中間層の下層（換言すれば豊岡町の非特権中間層）が、豊岡町社会運動で下層民衆と連携したという事実はほとんど確認できない。以上より、二五年秋に罹災民会運動が始まってから二八年初めまでの豊岡町では、大きくみれば、社会主義青年グループの指導を受けた下層町民が、中間層以上の町民に支持されている町当局と対立していたといえるであろう。対抗の主要な争点は、震災復興路線やそれにも関わる町税増徴問題等の日常的経済利害である。不況の影響が但馬震災のため更に深刻化した豊岡町に於て、当面の生活にも苦しい下層町民が、義捐金個人分配の増加や町税増徴反対を主張し、震災復興と不況克服のため大規模な公共事業を進めつつある町当局に批判を提示したのである。さて筆者は、一般に、大正デモクラシー期を経て、その運動の一翼を担った非特権中間層は、政治的発言権を以前よりも認められながら旧来の有力者と協調した政治体制を構築すると、推定している。この時期の他の地域の実態解明が進められるべきであらう。

第三に、二〇年代中・後期の地方都市民衆運動及び地方自治体に対する民衆運動の特色と意義についてである。労農党の都市民衆運動は下層民衆を対象としているようである。豊岡町の場合にみられるように、都市下層民衆を対象とした運動は、その激しさの反面、一過性と流動性が強く、継続させるよう指導することは農民運動等に比べきわめてむづかしい性質をもっているといえよう。しかし不況が深刻化し、諸矛盾がとりわけ下層民衆に重くのしかかる二〇年代後半に於て、地方都市民衆運動及び地方自治体に対する民衆運動の政治的意義は大きい。つまり、戸数割増徴反対要求のように、従来の労働運動や農民運動の枠内のみで提起するのが必ずしも適切でない諸要求を取り上げる母体となり、しかも、組合として組織されることの少ない大工・左官・日雇等自由労働者（戦前の日本には多い）の要求を汲み上げながら、労働組合や農民組合の基礎が強くない地方に於ても民衆運動を盛り上げることができるからである。また場合によれば、下層民衆と非特権中間層とが連携した運動が展開することもあるからである。

さて、二七年初めに、福本イズムの影響下にある日本共産党が豊岡町の罹災民会運動を評価したのは、運動不振の中で新たな打開の道を求めることであつたと思われる。福本イズムが革命運動を理論闘争に終始させ、組合運動を軽視し、革命運動に分裂と混乱をもたらしたという従来の評価は訂正される必要はないであろう。しかし、所謂福本イズムの時代に於て、地方都市での地方自治体に対する「地方政治闘争」が、冒頭で述べたように多くの地域で展開し、民衆運動の中に積極的に新しい分野が切り開かれ、当時の日本共産党がそれを重視したことは、再評価されるべきことであると思われる。

（京都大学大学院生

県 and *Higashi-Muro* District 東牟婁郡 of *Wakayama* Prefecture 和歌山県. The literature in the *Edo* 江戸 Period often referred to the copper mines in the *Kumano* region. It, also, reported scores of names of those mines, most of which had been already exploited in the former term of the *Edo* Period. Moreover, mining in those mines was done on the large scale even in the *Showa* 昭和 Period.

Nevertheless, it cannot be said that details on the circumstances of these mines have been well investigated. We cannot locate surely many of those mines. It has not been made clear which the main mine was. Furthermore, neither the amount of the production nor the process of producing the copper has been made known.

This article, therefore, aimed at throwing light upon the conditions of these mines. As we lack historical sources which are directly concerned with the *Kumano* copper mines, I would like to utilize, at the same time, the historical materials of *Osaka* 大阪 which illustrate the transportation of the copper, the sale, and the refinement of the copper ore.

Best of all, I appreciate greatly the devoted cooperation of the local historians in the *Kumano* region.

The Popular Movement of the Provincial City in the Middle and Latter Period of 1920s

by

Yukio Ito

In *Toyooka* 豊岡 Town (today City), *Hyogo* 兵庫 Prefecture, man can find a system, in which, besides the old influential men, the representatives of the unprivileged middle class could come to express their political opinions through the process of the general election in 1924. Then, from the problem on allotment of *Gienkin* 義捐金 for the *Tajimashinsai* 但馬震災 in May of 1925, a popular movement by the *Risaiminkai* 罹災民会 arose in that autumn. And in July of 1926 it became the base for the organization of *Tajima* 但馬 branch of the *Rodonominto* 労働農民党 with the movement for autonomy of the

Toyooka-cho-Seinenkai 豊岡町青年会, which had begun in the early 1924. On the whole this popular movement led to the movement for reformation of the town administration in summer of 1927 and further to the popular movement till the early 1928. These movements were based on the lower class which consisted of artisans, workmen and so forth. Their leaders were the young working men of the district, who grew from the *Tajima-seinen-gakusei-renmei* 但馬青年学生連盟, the organization similar to the *Shakaikagaku-kenkyukai* 社会科学研究会, the movement for autonomy of the *Seinendan* 青年団, and so on. In this article, through the analysis of the case in Toyooka Town one can promote a better understanding about the popular movement of the provincial city in the closing period of the *Taisho Democracy* 大正デモクラシー (especially about “the local political conflict” against the local authority from the late 1926 to 1927), whose actual condition had formerly remained uncertain.